

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社カノクス
【英訳名】	CANOX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高田 三郎
【本店の所在の場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 平野 秀明
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区那古野一丁目1番12号
【電話番号】	(052)564-3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 平野 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社カノクス東京支社 （東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号） 株式会社カノクス大阪支店 （大阪市中央区本町二丁目1番6号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計期間	第85期 第1四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	21,901	29,559	120,682
経常利益(百万円)	325	442	1,878
四半期(当期)純利益(百万円)	330	271	1,253
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	335	158	1,525
純資産額(百万円)	13,285	14,417	14,475
総資産額(百万円)	45,438	51,607	55,683
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.29	12.56	58.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	29.2	27.9	26.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等により、緩やかに回復をたどりました。

当第1四半期連結累計期間の国内粗鋼生産量は、その用途別では増減が見られましたが、自動車向け需要の反動増によって2,750万トンと前年同期と比較して4.3%増となりました。

このような状況下、当社グループとしては、今年度の数値目標を達成すべく営業活動に邁進してまいりました。とりわけエコカー補助金再開によって国内自動車販売が順調であったことに支えられ、震災直後の前第1四半期連結累計期間と比較して売上高は大きく伸長いたしました。しかしながら、鋼材価格引下げの影響を受け、前第2四半期連結会計期間以後の各四半期会計期間の売上高・経常利益を下回りました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、295億59百万円と前年同期と比較して35.0%の増収、経常利益は36.0%増の4億42百万円、四半期純利益は17.9%減の2億71百万円となりました。

当社グループのセグメントの業績については、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項」のとおり鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,886,000
計	38,886,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,207,000	22,207,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	22,207,000	22,207,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6 月30日	-	22,207,000	-	2,310	-	1,802

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 606,000 (相互保有株式) 普通株式 59,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,434,000	21,434	同上
単元未済株式	普通株式 108,000	-	-
発行済株式総数	22,207,000	-	-
総株主の議決権	-	21,434	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カノークス	名古屋市西区那古野1丁目1番12号	606,000	-	606,000	2.73
(相互保有株式) 石川技研工業株式会社	石川県白山市出合島町1272番地1	59,000	-	59,000	0.27
計	-	665,000	-	665,000	3.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,873,851	3,708,642
受取手形及び売掛金	32,627,316	31,545,634
商品	10,885,408	9,263,028
その他	190,489	158,445
貸倒引当金	29,861	12,606
流動資産合計	48,547,204	44,663,143
固定資産		
有形固定資産	3,980,063	3,969,657
無形固定資産	97,720	91,217
投資その他の資産		
投資有価証券	2,587,448	2,421,173
その他	503,047	496,023
貸倒引当金	65,752	64,646
投資その他の資産合計	3,024,744	2,852,550
固定資産合計	7,102,528	6,913,426
繰延資産	33,443	31,030
資産合計	55,683,176	51,607,600
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,871,896	21,894,985
短期借入金	9,000,000	8,700,000
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000,000
未払法人税等	736,813	81,234
賞与引当金	175,893	83,716
その他	392,228	467,118
流動負債合計	35,176,831	32,227,055
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	1,000,000	-
その他	1,530,929	1,462,740
固定負債合計	6,030,929	4,962,740
負債合計	41,207,761	37,189,795
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,310,000	2,310,000
資本剰余金	1,802,600	1,802,600
利益剰余金	9,121,149	9,176,239
自己株式	186,408	186,487
株主資本合計	13,047,340	13,102,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,134	601,512
土地再評価差額金	713,940	713,940
その他の包括利益累計額合計	1,428,074	1,315,452
純資産合計	14,475,415	14,417,805
負債純資産合計	55,683,176	51,607,600

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	21,901,973	29,559,708
売上原価	20,766,276	28,178,646
売上総利益	1,135,696	1,381,061
販売費及び一般管理費	795,728	945,241
営業利益	339,968	435,820
営業外収益		
受取利息	292	450
受取配当金	22,354	21,950
仕入割引	8,105	10,030
持分法による投資利益	-	5,507
受取賃貸料	10,761	10,027
雑収入	17,981	10,493
営業外収益合計	59,495	58,459
営業外費用		
支払利息	28,569	25,234
売上割引	11,651	14,706
持分法による投資損失	21,004	-
賃貸費用	6,832	6,064
雑損失	6,081	5,994
営業外費用合計	74,138	51,999
経常利益	325,325	442,280
特別利益		
受取補償金	176,161	-
その他	15,273	-
特別利益合計	191,435	-
特別損失		
固定資産除却損	-	15,895
投資有価証券評価損	1,997	-
特別損失合計	1,997	15,895
税金等調整前四半期純利益	514,763	426,384
法人税、住民税及び事業税	138,692	75,470
法人税等調整額	45,996	79,820
法人税等合計	184,688	155,291
少数株主損益調整前四半期純利益	330,074	271,092
四半期純利益	330,074	271,092
少数株主損益調整前四半期純利益	330,074	271,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,293	111,589
持分法適用会社に対する持分相当額	190	1,032
その他の包括利益合計	5,102	112,622
四半期包括利益	335,177	158,470
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	335,177	158,470
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	656,955千円	781,347千円
支払手形	230,981	297,283

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間における受取補償金は、東日本大震災により被災した商品に対する仕入先からの補償金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	41,868千円	35,170千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	216,018	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	216,002	10	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社グループは、鉄鋼販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円29銭	12円56銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	330,074	271,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	330,074	271,092
普通株式の期中平均株式数(株)	21,582,153	21,579,471

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

株式会社カノークス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カノークスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カノークス及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。